



益城町 議会だより

清水

せい すい

平成29年(2017) 第2回定例議会 No.66



秋の豊作を願いますすむ田植え「もう二度と災害が無い事を願う」

平成29年度補正予算等を審議 P 2 - 3

常任委員会からの報告 P 4 - 5

7名が復旧復興を問う P 6 - 12

元気な益城町



議案の審議

平成28年度補正予算 (専決処分) 承認

平成28年度補正予算で一般会計歳入歳出の補正、繰越明許費及び地方債の補正は平成29年3月31日に専決処分。

一般会計歳入歳出の補正では歳入歳出それぞれ39億2289万5000円を減額し総額を371億1110万3000円とする。

歳入歳出予算で、交付金及び補助金等の決定などによる歳入予算の増減。歳出予算は事業費の確定及び入札残などによる不用額の減額及び基金

平成29年第2回定例議会を平成29年6月13日から8日間の日程で開催し、平成28年度一般会計補正予算(専決処分)や平成29年度一般会計補正予算及び汚水管災害復旧工事請負契約の締結等26議案について審議を行い、承認・可決した。また、小動物による獣害被害防止に関する請願については採択とした。

繰入金金の減額等による財源組み替えが主となっている。

歳出で減額が大きい事業は解体事業で20億3174万9000円、災害救助費を9億2570万円減額している。また、平成28年度の地方債の補正後の額は90億1240万円となる。



各河川では橋梁や護岸の早期改修がまたれる

問 職員の定数条例の改正で207人を257人へ50人の増となり、予算的には3億円程必要と思う。ところで新庁舎の面積は職員数によって変わるのか。

答 職員数というものが現行規定なので新庁舎を建てる時の職員数で面積を考慮してもらえないか国に要望している。定数については復旧復興等の事業のなかで、毎年見直しが出てくるものと考えられるので、必要な措置を講じると明記した。

問 定数条例の一部改正で、休職中や他の地方公共団体に派遣した職員、また他の地方公共団体から派遣されている職員、及び育児休業をしている職員等は定数外とするとなっているが、職員の身分保障についてはどうなるのか。

答 職員としての身分は保障されているので、身分保障に変化はない。

税条例の一部改正

地方税法の改正に伴い、町税申告時の特定配当等及び特定株式譲渡所得についての課税規定、震災による償却資産の課税標準の特例規定、被災市街地復興推進地域の共有土地課税の特例規定並びに耐震改修、長期優良住宅

に対する固定資産減額申告書の規定、被災住宅用地の2年間特例延長規定の明記等の条例の一部が改正された。

取り戻そう

学校給食センター 建設用地を取得

熊本地震で被災し、早期再建が望まれる学校給食センターは、現地での再建が困難なことから、災害復旧移転整備等により、学校給食共同調理場用地を取得することとした。

所在地

益城町大字宮園二の迫

地内

面積

10,231平方メートル

取得予定価格

6650万1500円



総括

歳入補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正の額	計
16. 国庫支出金	15,224,147	1,607,535	16,831,682
17. 県支出金	3,557,229	144,019	3,701,248
20. 繰入金	2,227,000	30,000	2,257,000
22. 諸収入	63,305	337	63,642
23. 町債	10,750,800	334,700	11,085,500
歳入合計	39,280,346	2,116,591	41,396,937

※ 歳出の補正は災害復旧費の18億7148万7000円、土木費1億3633万9000円、民生費1億2429万6000円等で災害復旧に関するものが主となっている

平成29年度一般会計補正予算は歳入歳出それぞれ21億1659万1000円を追加し歳入歳出それぞれ413億9693万7000円となる。

問 文化会館は補修で行うとのことだが、被害状況と補修費用を伺う。

答 文化会館の被害状況は基礎杭のほとんどが破損、その補修など外部工事に4億5000万円、内部補修に5000万円、東側の擁壁の補修に6000万円、総額の5億6000万円となっている。

問 第5保育所の移転建て替えについて、復旧復興に少しでも財源が必要な時期であり、町の金を少しでも持ち出さない建て方はなかったか。

答 保育所の民営化についてもメリット、デメリットがあり、今回については国の補助金が出ることも、また復旧を急いで行うということで、町施工での移転建設を決定した。

農業委員会委員 14名の任命に同意

- 廣田 律男 (上陳)
 - 中村 光博 (島田)
 - 大村 幸誠 (小谷)
 - 西山 隆文 (馬水)
 - 上田 伴治 (惣領)
 - 岩村 久雄 (赤井)
 - 松本三千輝 (田原)
 - 山本 博文 (広崎)
 - 西村 親夫 (杉堂)
 - 高木 敬司 (小池)
 - 松野 隆 (木山)
 - 西川 達也 (平田)
 - 荒川 忠一 (福原)
 - 野田 祐士 (木山)
- 農業委員会委員の選出はこれまで選挙をおこなっていたが、今回からは各地区から推薦された人を町長が任命し、議会の同意をもって選出されることになった。

常任委員会レポート

6月議会

総務

熊本地震の教訓 を後世に残せ

総務常任委員会では、

付託された平成29年度一般会計補正予算（第1号）について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、原案のとおり全会一致で可決した。

審査の主な内容として、歳入では、町債、教育費国庫補助金、基金繰入金等についての質疑があった。

へき地児童生徒援助費等補助金について震災前からあったものかとの質疑があり、震災後、中央小学校の通学路が危険なため出しているバス代の補助との説明であった。歳出では、地域おこし協力隊、防犯灯施設関係補助金、学校送迎用バス借り上げ料等の質疑があり、担当課長から詳細な説

明を受けた。

視察した町指定文化財（天然記念物）平成28年熊本地震布田川断層のうち、福原地内民地内のV字型断層は国内唯一であること。また堂園地内については、畑地に180mにわたる横ずれした断層を認め、クランク状のあぜ道を保存していくとの説明を受けた。

杉堂地内については、潮井神社境内に表出した断層を確認した。

視察した3カ所とも、国指定文化財（天然記念物）を指すとともに、今後の防災・減災教育を推進していく上でも貴重な遺構であることから、適切な保存の必要性を確認した。

福祉

被災した第5保育所は移転し建て替えに

平成29年度一般会計補正予算（第1号）外3件、当委員会に付託された議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決することに決定した。

平成29年度一般会計補正予算（第1号）については、仮設住宅の入居者を見守るための被災者見守り対策事業や、建て替えが予定されている第5保育所関連の災害復旧請負工事費等に関する質疑があり、仮設住宅入居者に対する支援の状況及び第5保育所建て替えに関する費用等についての説明を受けた。また、第5保育所については、建て替えを機に民間移行を検討できなかったかなどの質疑も行われた。

平成29年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）については、

災害による一部負担金免除措置に対する国の財政支援措置や、平成30年度からの国保都道府県単位化後の標準税率等に関する質疑があり、それぞれの現状について説明を受けた。

平成29年度介護保険特別会計補正予算（第1号）及び平成29年度水道事業会計補正予算（第1号）については、特段の意見はなかったが、水道施設等に係る災害復旧の進捗状況について質疑が行われ、今後の水道施設の復旧

予定について説明を受けた。

現地視察において、グループホーム「グリーンヒルましき」では、現在の入居状況や施設整備等について施設長から説明を受けた。第5保育所建設予定地では、建物が建つ予定箇所について確認した。

保育園こころでは、施設の運営状況等について園長から説明を受け、施設環境や保育の状況を確認した。



グループホーム「グリーンヒルましき」

常任委員会レポート

6月議会

視察した福原地区民地内の「V字型」に表出した断層は、すでにブルーシートで覆われ保存されており目視することはできなかった。
 家屋の前を横断する断層が長さ約40m、北側沈下による最大値が約70cmで西側の納屋の真下に表出している。また長さ約35m、南側沈下による最大値約40cmの断層との分岐を、同一視点から見ることでできる国内唯一の場所であるとの説明を受けた。
 また、家主の方の話では、生活再建への思いと、益城町の後世に残す遺構に留まらず一日も早い国指定文化財となることへの期待を込めた内容であった。



インフラの全面復旧を急げ

建設経済

建設経済常任委員会では付託された平成29年度一般会計補正予算（第1号）、平成29年度公共下水道特別会計補正予算（第1号）について執行部より詳細な説明を受け原案のとおり全会一致で可決した。
 また、小動物による獣害被害防止に関する請願については、農作物全般に対するものであることを確認して全会一致で採択した。
 審議のなかで都市計画委託料の都市防災総合推進事業委託料の内容及び委託の成果・時期などについて質疑があり、町づくり協議会の地区数及び開催回数の増に伴うものであるとの説明を受けた。
 この事業は避難路、避難場所の確保を目的とし、今後都市防災総合推進事業もしくは街路事業として取り組みたいとのことであった。事業の推進にあつた



急ピッチで復旧が進む崩落した田中橋（木山中橋）

て、地区の合意形成のもと作成された提案者の内容は、次年度予算に反映されるよう要望があった。
 現場視察では、田中橋（木山中橋）及び、安永橋の橋梁災害復旧現場、惣領地内の河川災害復旧現場、ましき野（安永）の下水道災害復旧現場を視察した。橋梁復旧に関しては、橋梁の架け替え位置や拡幅について、また惣領地内の河川、ましき野の下水道復旧では、早期の全面復旧と2次災害防止に努めるよう要望があった。

災害公営住宅の建設方法の明確な方針を出せ

熊本県やUR都市再生機構への委託も考慮し早急な整備を目指す



吉村 健文議員

吉村 災害公営住宅の説明会で、進捗状況をあわせて説明されるとのことだったが、一日も早い完成を目指すためにも、建設方法に対する明確な方針を出して欲しいがいかがか。

町長 当初300戸の災害公営住宅整備については、町単独で設計施工を行うことはマンパワーが不足しているため困難であると思う。熊本県やUR独立行政法人都市再生機構などへの委託も考慮し、早急な整備を目指す。

公民館の補修・建て替えに関する方針は

吉村 公民館は地域コミュニティにとつてなくてはならないものであり、その再建は地域住民の財政負担を極力おさえ、速やかに再建されるべきと考えるがいかがか。

補助金及び義援金の活用を考えている

町長 被害を受けた自治公民館の早期復旧を図ることを目的として「益城町自治公民館整備費等補助金交付要項」を制定し、6月上旬には要項等を嘱託員へ送付しており、相

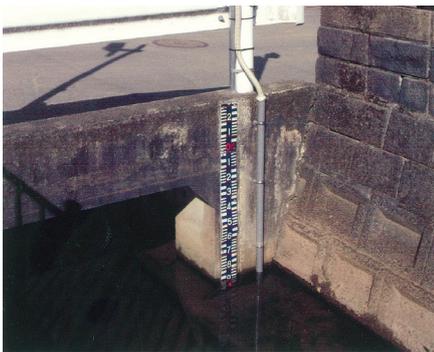
談及び申請を受け付けている。今後、補助金及び兵庫県義援金募集委員会からの義援金を活用することにより、地元負担を軽減したいと考えている。

吉村 町は危機管理課を設置したが、地域防災計画は現在どうなっているか。

町長 防災会議及び水防連絡協議会を開催し、今後の災害対策の基本となる町地域防災計画の修正を行った。今年度は業務継続計画や人的・物的な応援要請・受援計画などを策定し、来年度住民の皆さんに示す予定である。

吉村 梅雨時期の対策として、用排水路の水位状況が監視できる水位センサーは町内の何カ所に設置してあるか。

町長 水位センサーは大字安



中井手地区に取り付けた水位センサー

永秋津川沿いの中井手地区、大字福富秋津川沿いの入道地区、大字福富妙見川沿いの本村地区の3カ所に設置しており、周辺住民の方へは、メール配信登録方法を記載した説明書を配布しており、町ホームページにも登録方法を掲示している。

木山区区画整理事業の方針はどうか

吉村 益城町の復旧・復興を考えた場合、この事業が果たす役割は非常に大きいと予想されるが、住民の意見を慎重にくみ取らなければならぬ

事業である。住民の合意形成を丁寧に進めることが実現への早道となると思う。5月22日までの意向調査結果と合わせて伺う。

木山区の復興を成し遂げる手法として、区画整理事業による整備を行いたい

町長 木山区土地区画整理事業の意向調査は、4月30日住民説明会後に発送し、5月22日までの回答期限で行った。412人中311人、76%の回答があり、「賛成」112人、36%、「どちらかといえば賛

成」95人・31%、「どちらかといえば反対」37人・12%、「反対」59人・19%、「未記入」8人・3%であった。

木山区の復興を成し遂げるには、地域全体の面的整備を図らなければならない。意向調査で回答者の約3分の2の方々から区画整理の必要性について一定の賛同をいただいていることから、手法として区画整理事業による整備が、最も住民の気持ちに込めるものと信じている。

吉村 仮設住宅に住む小中学生の登下校の実態と町の施策について伺う。

教育長 小学生は、16カ所の仮設団地に171名がいる。校区内にある仮設団地通学は徒歩を原則としている。校区外通学は定期路線バス、スクールバス、またはスクールタクシーを運行している。定期路線バスは通学定期券の補助を行っている。

吉村 子ども議会開催についての方針はどうか。

教育長 夏休み中の開催に向けて準備をしている。



松本 昭一議員

住まい再建に向けた支援の 取り組みを伺う

住まい相談総合窓口の設置を 検討していく

住まい再建に向けた
支援の取り組みは

松本 被災者が抱える問題は、復旧・復興の経過とともに変化し、特に生活弱者に集中的にあらわれてくると思われる。住まい再建に向けた支援の取り組みを伺う。

**住まい相談総合窓口の
設置を検討していく**

町長 「住まいの相談総合窓口」の設置に向けて検討をしている。あわせて県が作成した「住まい再建ガイドブック」に基づく研修を、地域支援合いセンターを対象として実施し、支援員が住宅訪問の際に住まいの支援の情報を詳しく説明することができるよう指導する。

住民一人ひとり、世帯ごとの状況や希望に寄り添い、それぞれの状況に応じて必要となる支援を実施し続けることで、復興の実現につなげていきたい。

災害後の対応検証の
進捗状況は

松本 昨年の熊本地震において、同程度の大きな地震は、日本列島どこでも起こり得ることを改めて知る機会となった。この困難な、だが貴重な経験を一過性のものとして終わらせてはならないと思う。

災害後の対応検証の進捗状況と、検証結果を具体的にどのように活用していくのか伺う。



住まい再建に向けた相談

今年度に業務継続計画
や人的・物的な応援
援計画を策定していく

町長 今回の震災による検証結果を踏まえ、地震など大規模災害対応に即した地域防災計画とするため、今年度において業務継続計画や人的・物的な応援要請、受援計画などを策定し、来年度住民の皆さんに示す予定である。

災害は、いつか必ずどこかで起こるものということ、常日ごろから意識し、防災訓練や講演会、防災教育など、熊本地震を風化させないことが災害に強いまちづくりを目指すうえで大事だと考えている。



荒れ果てた益城町民グラウンド

松本 被災したスポーツ施設の整備のスケジュール、施設が整備されるまでの健康づくりについて伺う。

町長 昨年の熊本地震により、スポーツ施設などが被災し、またグラウンドなどは急仮設住宅用地として使用しているため、運動できる場所が少なく、町民の皆様の健康に影響が及んでいることから、一日でも早くスポーツ施設を復旧整備し、使用できるようにしなければいけないと考えている。福田町民グラウンドは今年度中、益城町民グラウンドは平成30年度中の復旧を目指している。黒石崎仮設グラウンドを整備し、平成29年2月から一般への貸し出しを行っている。

保健福祉センターでは、健康づくりルームが7月から、調理室については、8月から一般利用再開を予定している。総合体育館のエアロバイクを複数台移設し、町民の皆様の健康づくりに努めていきたい。

災害公営住宅・定住促進住宅の建設場所と時期は

300戸の災害公営住宅、スピード感を持って進める



下田 利久雄議員

災害公営住宅の建設場所と戸数は

下田 地震から1年以上経過し、仮設住宅・みなし仮設住宅等で不自由な生活の中ではないが、住宅についてはほぼ完備していると思っている。災害復興委員会や新聞報道等で災害公営住宅を300戸建てるといふことだが、地区ごとの具体的な場所と戸数がわかっていれば教えて欲しい。

ライフラインの整備状況を考慮して300戸供給

町長 平成30年3月に災害公営住宅を当面300戸供給する。建設場所は平成28年12月に行った「今後の住まいの意向に関するアンケート」の結果を基に、飯野地区20戸、広安西地区70戸、広安地区90戸、木山地区100戸、福田地区10戸、津森地区10戸を建設予定である。現在ライフラインの整備状況を考慮し、用地選定と土地の鑑定評価を行っている。

下田 解体申請数3600棟のうち、3000棟が解体撤去を終了しているということ



生活再建に向けて

であるが、自力で再建される方を除いても300戸では少な過ぎるのではないか。また、執行部は希望があれば建てることだが、それでは遅すぎるのではないか。入居希望のアンケート内容と回収率を伺う。

町長 仮設住宅・みなし仮設住宅の入居者・対象者2796件に対して回答は1918件、回収率69・3%であった。

その中で災害公営住宅入居だけを希望された方は333件であった。今後は「先導的官民連携支援事業」の中で2回目のアンケート調査を行い、現状を把握しながら整備戸数を見直していきたい。仮設住

宅の入居年数の問題もあるため、スピード感をもって進めていきたい。

定住促進事業の延長を

下田 福田地区に約60戸、飯野地区に約50戸の新築住宅が建っているが、住民も増え、定住促進事業の成果だと思っている。定住促進事業は平成30年に終了を迎える。人手不足・資材高騰で厳しい状況ではあるが、ぜひ期限を延長し、予算化していただきたい。

また、津森地区は上下水道の整備が終わっていないため定住促進はなされていないとの事だが、現在の状況はどうなっているか。

効果を検証して延長の必要性を検討

町長 定住促進補助金制度は、市街化調整区域内の飯野、福田、津森の各校区に中学生以下の子どもがいる若年世代の移住・定住を促進して、活性化することが目的である。平成23年度の制度の開始から本年5月末までの転入者は、津森37名、うち中学生以下13

名、飯野が210名、うち中学生以下99名、福田が282名、うち中学生以下134名であった。平成30年度以降については終了前にその効果を検証し、延長の必要性を検討する。

津森地区の上下水道については、上下水道は復旧が完了している。下水道は寺中・田原・小谷の一部は終わっているが、全区域が復旧するには平成32年度まで時間を要する。定住促進住宅の建設は、下水道整備区域であればすぐに可能だが、未整備区域だと合併処理浄化槽による対応が必要となる。



福田地区の定住促進住宅



上村 幸輝議員

獣害被害対策に対する町独自の補助金制度の創設を

国の電柵補助に該当しない方への町単独の電柵補助を行いたい

伝統行事や郷土芸能の伝承保護に補助金制度の創設を

上村 熊本地震により、人との絆、地域コミュニティの大切さを改めて気付かされた。その重要な地域コミュニティを育むもの一つに、伝統行事や郷土芸能がある。地域に伝わる伝統や文化は、将来に受け継がれるべき大切な財産であり、伝承が途絶えてしまうと、地域の個性がなくなるとともに、住民相互の連帯性が弱まり、郷土意識さえも失われてしまう。

益城町でそうだった役割の一つを担うものに、弾正太鼓・紅太鼓・広崎雨乞い太鼓や砥川、木崎、南地区の獅子舞、当地の戦国武将である木山弾正を奉った弾正祭、そして3町村12地区を1年毎に巡る、お法師祭りなどがある。早速、お法師祭りは今年の10月から益城に入る。多額の費用もかかるため通常は地区で積立金等計画して頑張っているが、高齢化や震災の影響もあり財政は厳しくなっている。伝承保護の観点から助成金

制度の創設は出来ないか。創設にあたっては、地域が復興し地域コミュニティの力が発揮できるようなるまでは、手厚い支援をいただきたい。

予算が伴うため関係部署と検討したい

教育長 伝統行事・郷土芸能等を継承し、その価値を共有

することは、地域のコミュニティを構築し郷土愛を醸成させることにつながると考えている。熊本地震後、地域コミュニティの大切さを痛感し、再構築する上でも伝統行事等は守っていかねばならない。菊陽町や西原村は補助金交付があるようであり、精査研究し関係部署と検討したい。

福田地区震災遺構保存と併せ周辺地域活性化開発の提案

上村 地震による被害の大きさ、悲惨さ、教訓等を後世に

伝える残存物として震災遺構がある。福田地区の断層は益城町文化財に指定されたが、専門家によると学術的にも極めて珍しい現象だと聞いている。阪神淡路の野島断層保存館のような保存方法で、周辺

に観光物産館や道の駅、また、観光農園等を誘致し地域活性化となるような開発をお願いしたい。

保存については記憶の継承推進検討委員会で検討

町長 震災遺構の保存は、復興計画のシンボルプロジェクト、日本の防災減災をけん引

する町づくり復興プロジェクトの中で、記憶の継承の取り組みの一環として検討委員会で検討していきたい。

教育長 国の指定文化財への昇格を目指しており、防災・

減災教育、環境教育の教材として、旅行会社等や関係部署と連携し交流人口の拡大や経済効果・地域活性化につながるような企画を検討したい。

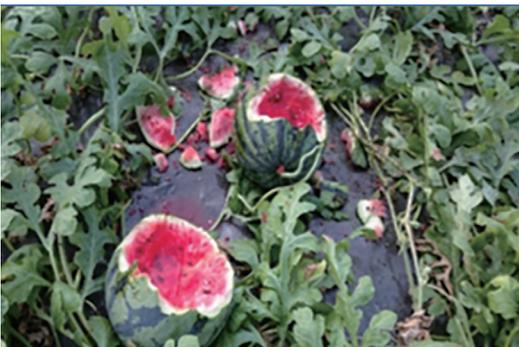
農作物の獣害被害対策に対する支援は

上村 益城町は古くから農業を基幹産業として発展してきた。特にスイカが有名である

が、今年是小動物による食害被害が深刻化しており、行政や議会としても見過ごせない状況となっている。出荷際に食害被害は頻発しており、

中には1軒で300玉以上の被害も発生している。

各農家も自己防衛に頑張っているが、昨年の地震被害に続いて、食害被害による収入減少等厳しい状況である。国の対策補助制度もあるが適用条件が厳しい。また、被害は拡大傾向にあることから一刻も早い防止対策が必要である。農作物全般の獣害被害対策に對しての支援をお願いしたい。
町長 現在、箱ワナの貸出国への電柵補助金制度への助成と、JA等関係機関と連携し狩猟免許の取得推進を行っている。今後、国の電柵補助に該当しない方への町単独の電柵補助を行いたい。



小動物による食害被害 (JA 上益城提供)

木山区画整理計画は住民意向に寄り添う形で行う事が重要

将来を見据え、住民に丁寧な説明をしていきたい



野田 祐士議員

災害公営住宅の戸数の算定基準は

野田 災害公営住宅の予定建設戸数300戸と算定してある。その算定の希望者数の中で、自宅を無くされた方は何人か、またアパートにお住まいだった方は何人か。

町長 算定方法は、「今後の住まいの移行に関するアンケート」の中で、入居希望者333件で自立再建が難しいと思われる220世帯と未回答を考慮し方針を決定した。

野田 用地取得費はどのように算定しているのか、今後はどうか。

町長 取得用地評価の方法として、評価に適した標準地批准評価方法を採用する。標準地の不動産鑑定価格と比較して決定していく。

木山区画整理事業について

野田 アンケートでは、地権者全体412人の内、「どちらかと言えば賛成まで含め207人」であり、賛成率は全体の約50%だが、間違いな

いか。
町長 全地権者での賛成率は52%である。

野田 土地を換地するに当たっては、地権者の土地境界立会いを行い、一筆地測量を行ってから面積を確定すべきだと思いがいかが。

町長 土地登記簿面積を基準として、全体面積の増減を按分する方法が一般的と考えている。

野田 区画整理事業においては、減歩率と公平性を担保することが重要になるがいかがか。

町長 地元的地権者代表による審議会と第三者機関による協会に諮りながら定めていく。

なお審議会委員の選出は権利者の中から選挙などで決めることになる。

野田 地元住民の意見と意向を集約し、それを取り込んだ計画案を策定することが重要である。万が一、後戻りする様なことがあれば、大変なことになるので心配である。

町長 将来を見据えて、住民に丁寧な説明をしていきたいと考えている。

野田 木山区画整理事業は町の最重要拠点と位置付けてある。西村町長はリーダーシップを持って、主体的に木山区画整理事業に取り組む必要があるがいかがか。

町長 県に要望し、熊本県に施工主体をお願いしたい。

益城中学校の建て替えはよく検討すべきでは

野田 益城中学校の建て替え場所については、保護者や住民の意見や提言を踏まえ、県道熊本高森線北側への移設も含めて、よく検討すべきと考えているがいかがか。

教育長 検討委員会を設置し

ているので、その意見を参考にして進めていく。
町長 復興計画との整合性と将来を見越した計画にすべき。

社会福祉協議会との連携は

野田 震災以降の社協の取り組みについてどう評価しているか、また今後どう連携していくのか。

町長 ボランティアセンターの運営や地域支え合いでお世話になっている。施設の建設など検討し今後も連携していく。



木山区画整理説明会



建て替えとなる益城中学校



榮 正敏議員

中山間地域の土石流対策は

最新の情報を共有し環境整備に努める

土石流に対する 災害対策は

榮 町においては先の地震により町全体の地盤が何らかの影響をうけていると思うが、特に山間部においては最も心配される土石流に対する災害対策あるいは避難対策状況はどうなっているか。現在、益城町の土石流警戒区域は何力所あるのか、また警戒レベルによる地域差は判明しているのか。

この急傾斜地や土石流警戒区域などの監視体制はどうなっているのか。福田の急傾斜危険区域には、県より地盤監視センサーを設置してあるが、町の他の危険区域にも設置して定点観測体制を確保したらどうか。また今注目のドローンを災害防止の観点から利用したらどうかと思うが、町の今後の土石流危険区域対策の指針を伺う。

すべての英知を集約し人命保護に万全の環境整備

町長 土砂災害危険箇所には、土石流危険渓流・地滑り危険箇所・急傾斜崩壊危険箇所を

総称したものである。

この土砂災害危険箇所のうち、県で告示されている土石流危険渓流が15カ所、急傾斜崩壊危険箇所67カ所があり、水防計画書などにも掲載し今後の警戒活動を行ってまいりたい。

また、地盤伸縮計は、4基設置して週に1回観測しているが県と連携して、観測結果を迅速に現場の対応に反映させる必要がある。ドローンも含めて今後防災の観点から、最新の情報を共有し、活用できる環境整備に努める。

農村部の定住促進 住宅の建設計画は

榮 町は高森線の4車線化や、中心部の開発に向けてスプードアップしているが、この開発行為には、必ず色々な形で地権者の皆さんの痛みを伴うものである。地権者の皆さんに寄り添う、痛みを和らげるような政策が必要だと思う。百年の計ここに在りとし、しかし町の中心部ばかりに人が住んでいるわけではない、農村部の人口の過疎化は驚くほどの速さで進んでいる。

喫緊の対策が必要な中で、即効性のある定住促進住宅の建設が一番だと思うが、今後の方針を伺う。

実施期間の延長を図る

町長 木山中心部の開発は、未来への投資だと思っている。地権者の皆さんには大変なご心労をおかけするが、精神誠意込めて行きたい。また飯野、福田、津森地区に子供をお持ちの若者世代の移住をこれからも促進していく。

本格的な英語教育へ

榮 合志市が平成29年に小中一貫教育導入を打ち出した。いよいよ小学校からの英語教育が本格化する。わが町における英語教育と小中一貫教育の展望はいかがなものか伺いたい。

幼・小・中の連携を深める

教育長 まずは震災からの教育環境の早急な復興を目指し、小学校3年からの英語教育専門の教員の導入を図り、他校に負けないカリキュラムの作成を急ぎたい。9年間の義務教育をいくくりとして捉え、継続的な教育も極めて重要なことだと認識している。



工事が進む急傾斜危険区域

新役場庁舎は現地建て替えて防災の拠点となりえるのか

構造的な対策や非常時でも、対応可能な施設の配置を行う



中村 健二議員

安心安全な町づくりの施策は

中村 益城町を災害に強い安心安全な町にするため、どのような施策をお持ちか伺う。また、役場庁舎を現在の場所に建て替えるとのことだが、今の敷地ではあまりにも狭すぎるし、段差もなくさなければ、防災の拠点にはなりえないと思うがいかがか。

町民の皆様の高い防災意識を持っていただく

町長 町民の皆様が町に住み続けるうえで重視しているのは、地震、断層からの安全性の確保が上位に挙げられていることから、地域における防災リーダーの育成など、防災意識の向上にかかる施策、全員参加の地域防災計画、行動計画に関する施策、街区公園の整備など災害の備えに関する施策などを挙げている。

役場の防災拠点としての機能は、新庁舎の耐震化、免震化など構造的な対策や非常時でも、対応可能な施設の配置を行うことで、防災拠点としての機能は、維持できると考

える。

中村 震災後、町の人口は減少傾向にある、これは益城町の将来に多大な影響を与えると考えられるが、これをくいとめる方策はあるのか。

町長 熊本地震から1年間で1542人の減少となっており。復興計画に係るアンケート調査で、回答された方の87パーセントの方が益城町に住み続けたいと答えておられ



解体したあと地に建て替えることになる役場庁舎
全体的に敷地面積が狭いうえ、段差もある

本町としてもこれ以上の人口減少は避けたいと思っているので、住民一人一人の生活再建に係る相談をさせていただき、各種補助制度や復興基金のメニューなどを活用し、町内での生活再建を支援していきたいと考えている。

中村 震災からの復興は、町民が震災以前の生活を取り戻すことから始まると思っっている。復興に関して進める事業で住民生活に直接係わるもの

については、事後説明ではなく事前に説明し、ある程度理解を得る必要があると思うがいかがか。

町長 復興計画の策定は住民の皆さんのご意見をもとに策定した。あわせて、各地区の町づくり協議会では、地域の皆さん自ら、どのようにすれば暮らしやすい安心安全な町になるかなど、地域の皆さん自身で検討されている。町としては住民の皆さんの声を聴きながら、町づくりを進めたいと考えている。

安心安全な町づくりの施策は

中村 派遣職員の方々は復旧に役立ちたいと強い気持ちを持ってこられているので、適材適所への配置と働きやすい環境を作ってやるべきではないか。

町長 派遣元からは知識や経験のある職員を派遣頂いており、適材適所の配置になっていると思っっている。一日も早い復旧復興に向けて、適切で効果的な指示が行えるよう努めていきたい。

《6月議会での主な議案への賛否の状況》

事 件 名	結 果	上	下	富	松	榮	中	吉	野	宮	坂	寺	坂	石	中	竹	渡	荒	豊
		村	田	田	本	正	川	村	田	崎	本	本	田	田	田	上	上	辺	牧
		幸	利	徳	昭	敏	公	建	祐	金	貢	英	み	秀	健	公	誠	昭	忠
		輝	久	弘	一	敏	則	文	士	次	孝	は	敏	二	也	男	博	則	
専決処分 平成28年度益城町水道事業会計補正予算(第5号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 平成28年度益城町一般会計補正予算(第8号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 平成28年度益城町国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 平成28年度益城町介護保険特別会計補正予算(第5号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 平成28年度益城町公共下水道特別会計補正予算(第6号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 平成28年度益城町農業集落排水事業特別会計補正予算(第5号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 益城町税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 益城町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 平成28年熊本地震による被災者に対する益城町税等の減免に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 組織再編に伴う関係条例の整理に関する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 益城町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業等の保育料に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 益城町立幼稚園保育料等条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 益城町立幼稚園保育料等条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 益城町職員定数条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
平成29年度益城町一般会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
平成29年度益城町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
平成29年度益城町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
平成29年度益城町公共下水道特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
平成29年度益城町水道事業会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
公有財産の取得について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
農業委員会委員の任命同意について	可	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
農業委員会委員の任命同意について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
専決処分 益城町税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 欠：欠席 可：可決 否：否決 裁：議長裁決
 ※議長は賛否同数の場合を除き、通常の採決には加わりません。

議会広報編集特別委員会

- 委員長 中村 健二
- 副委員長 坂田みはる
- 委員 榮 正敏
- 委員 松本 昭一
- 委員 下田利久雄
- 委員 上村 幸輝

▼これからも議会をより身近に感じていただき、議会への関心をお寄せくださいますようお願いいたします。

文責 松本昭一

編集後記 熊本地震のあと2度目、風に揺れる色濃くなった田んぼを見ていると、しばらく地震のことを忘れさせてくれるようです。

▼今年もまた、台風3号や九州北部豪雨など九州各地に甚大な被害をもたらし、自然の驚異を目の当たりにすることになりました。被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

▼二度の激震から1年3カ月が過ぎ、復旧復興の槌音が聞こえるようになり、町の様相が変わり始めてきました。議会も執行部と一緒に、多くの被災者の皆さんの生活再建の支援に邁進していきたいと思っております。

震災1年の振り返りと 今後の地域福祉活動

益城町社会福祉協議会会長 宮本 茂

昨年の熊本地震は、益城町に大きく深い爪痕を残しました。

前震の翌朝、町より要請を受け、21日「覚悟と使命」をもって災害ボランティアセンターを開設しました。

当初は設置場所さえ危ぶまれ、検討を重ね井関熊本製作所のグラウンドをお借りしての開設となりました。全壊3529件、大規模半壊1002件、半壊2855件、一部損壊4679件の被害報告の中、ボランティア総数3万6378名、活動件数5151件、試行錯誤の毎日でしたが社協職員一丸となって対応。

日焼けした職員の顔に、今までにない使命感に燃える逞しさを感じました。

全国の社協関係者をはじめ、ボランティアも北海道から沖縄、海外からも駆けつけていただき、人と人とのつながりと、協力し合う

ことの大切さと絆を、改めて感じました。この場をお借りして皆様に御礼申し上げます。

昨年の10月より、行政や福祉サービス等の専門機関へのつながりを行う地域支援センターを町より受託し、仮設住宅世帯、みなし仮設住宅世帯、在宅半壊以上世帯の方々を行政やNPO等のご協力を得て、相談・声掛け等の見守りや、地域コミュニティづくりの活動を行っています。

現在は、区長会をはじめ各団体の協力を得ながら、地域サロンを始め、地域福祉事業、東部圏域地域包括支援センター・居宅介護支援事業・シールバ人材センター業務を少しずつ再開しました。

今まで培ってきた地域福祉活動を基盤に、復興の実現に向け支援活動に努めてまいりますので、よろしくお願ひします。



広崎保育園

梅雨まつただちにお邪魔したの、閑静な住宅街にある社会福祉法人ゆたか福祉会の広崎保育園です。開園4年目を迎えた園舎は2階建ての明るい間取りで、玄関を入るとすぐに先生紹介コーナーの笑顔の写真が出迎えて下さいます。お話をうかがった秋口仁美園長によると、安心・安全をモットーに、子どもたちの健やかな成長を、働く保護者の皆様と共に見守っています。

0歳児さんから5歳児までの6クラスで、0歳児、1歳児、2歳児は完全給食となつており、3歳児、4歳児、5歳児は白ご飯のみ持参です。保育園は住宅街にあることから、遊具に限りがあり、近くの公園での外遊びや、プランクの体験が子どもたちの成長に一役果たしてくれています。体力をつける目的と、季節ごとの自然とのふれあいを大切にするための散歩は、公園を目指す子どもたちを益々元気にしてくれます。

また、週1回YMCA指導の体操教室も行われ、跳び箱や、平均台をつかい、先生の指導のもと園児のパワーも全開。



住宅街に溶け込んだ園舎

は、先生方手作りのハッピーを着物を身にまとった、年長さんのよさこい披露も楽しみです。

豊かな心と丈夫な体を育てることを目標に、食育にも熱心に取り組まれています。園の近くの畑ではジャガイモ、さつまいもを植えて、いも掘り大会。そして今年初の試みは、年長さんが育てた夏野菜（ナス、ピーマン、ブチトマト）を使って年長さんがクッキング、夏野菜カレーに挑戦するそうです。みんなで美味しく食べている笑顔が目につかびます。



(取材 坂田みはる)

平成29年6月 益城町議会だより 清水

発行/益城町議会(議長 稲田忠則) 編集/議会広報編集特別委員会
〒861-2295 熊本県上益城郡益城町宮園702 TEL096-286-3351(直通) FAX096-286-4523
印刷/株式会社印刷 熊本支店



この議会だよりはエコマーク商品の再生紙をつかっています